

施策の成果及び執行実績

介護保険特別会計

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、平成26年3月末は18,730人で平成25年3月末と比較して369人の増加となった。要介護(要支援)認定者数については、平成26年3月末で3,330人で平成25年3月末と比較して87人の増加となっている。要介護認定率は年々高くなってきており、平成26年3月末は17.78%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成25年3月末	平成26年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,367	8,675	308
75歳以上	9,994	10,055	61
合計	18,361	18,730	369

・要介護(要支援)認定者数(平成26年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	156	300	456			
第2号被保険者数	3	11	14			
合計	159	311	470			
介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	632	774	556	482	338	2,782
第2号被保険者数	18	25	14	13	8	78
合計	650	799	570	495	346	2,860

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
被保険者数	17,846	17,724	17,942	18,361	18,730
認定者数	2,768	2,952	3,088	3,243	3,330
認定率(%)	15.51	16.66	17.21	17.66	17.78

(2) 介護保険料

介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の21%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成24年度～26年度「第5期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第5期の志摩市の介護保険料基準月額、5,370円となっており、低所得者の負担軽減を図るため、保険料段階は8段階としている。

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料 (平成24年度～平成26年度)

保険料段階		対象者	保険料額(円)
第1段階		・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が市民税非課税者	月額 2,680円 年額 32,160円 (基準額×0.5)
第2段階		世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円以下の者	
第3段階		世帯全員が市民税非課税で第1、第2段階以外の者	月額 4,020円 年額 48,240円 (基準額×0.75)
第4段階	軽減あり	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円以下の者	月額 4,560円 年額 54,720円 (基準額×0.85)
	軽減なし	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円を超える者	月額 5,370円 年額 64,440円 (基準額)
第5段階		本人が市民税課税で合計所得金額125万円未満の者	月額 6,180円 年額 74,160円 (基準額×1.15)
第6段階		本人が市民税課税で合計所得金額125万円以上190万円未満の者	月額 6,720円 年額 80,640円 (基準額×1.25)
第7段階		本人が市民税課税で合計所得金額190万円以上500万円未満の者	月額 8,060円 年額 96,720円 (基準額×1.5)
第8段階		本人が市民税課税で合計所得金額500万円以上の者	月額 9,400円 年額 112,800円 (基準額×1.75)

保険料月額額の10円未満の端数については、第4段階以下は切り捨て、第5段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

(単位:人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	
				軽減あり	軽減なし
賦課期日(平成25年4月1日)	278	3,609	3,397	2,835	2,862
平成26年3月31日現在	291	3,500	3,316	2,925	2,842
	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	計
	2,810	1,346	1,063	160	18,360
	3,022	1,469	1,183	182	18,730

施策の成果及び執行実績

保険料の納付方法と納期

特別徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

普通徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月、6月で、本徴収が8月、10月、12月、2月となっている。

平成25年度の保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は86.60%となっており、13,201,292円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については25.37%、12,257,599円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、3,792,529円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況(平成25年度)

内 訳	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	収納未済額	収納率	
			(円)	(円)	(%)	
現年度分	特別徴収	985,858,990	985,858,990	0	0	100.00
	普通徴収	98,550,530	85,349,238	0	13,201,292	86.60
計		1,084,409,520	1,071,208,228	0	13,201,292	98.78
滞納繰越分		21,506,440	5,456,312	3,792,529	12,257,599	25.37
合 計		1,105,915,960	1,076,664,540	3,792,529	25,458,891	97.36

(3) 保険給付費

平成26年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者数は、2,079人(予防234人、介護1,845人)で、前年度と比較して110人の増加、地域密着型(介護予防)サービス受給者は189人で前年度と比較して7人の減少となっている。

施設介護サービス受給者数は556人で、前年度末と比較して13人の増加となっており、全体のサービス受給者数は2,824人で前年度より116人の増加となっている。

また、平成25年度の保険給付費の支払いは5,549,150,748円となっており、平成24年度と比べ325,386,023円の増額となり、対前年度比率は6.2%の伸びとなっている。平成25年度の介護保険特別会計総支出額に対する保険給付費の占める割合は、約94.76%となっている。

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位 円)

区 分	25年度決算額	24年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	5,023,825,899	4,730,644,950	293,180,949
1. 居宅介護サービス給付費負担金	2,536,474,520	2,323,234,744	213,239,776
2. 特例居宅介護サービス給付費負担金	82,539,459	82,534,104	5,355
3. 地域密着型介護サービス給付費負担金	411,313,806	424,757,961	13,444,155
4. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費負担金	1,670,781,909	1,595,559,744	75,222,165
6. 特例施設介護サービス給付費負担金	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,005,411	6,437,929	567,482
8. 居宅介護住宅改修費	21,406,767	21,004,907	401,860
9. 居宅介護サービス計画給付費	294,291,027	277,115,561	17,175,466
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	13,000	0	13,000
2. 介護予防サービス等諸費	116,972,267	114,202,604	2,769,663
1. 介護予防サービス給付費負担金	86,366,740	86,886,361	519,621
2. 特例介護予防サービス給付費負担金	53,361	247,806	194,445
3. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	10,604,808	9,373,167	1,231,641
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	1,219,851	1,045,249	174,602
6. 介護予防住宅改修費	7,130,347	5,458,101	1,672,246
7. 介護予防サービス計画給付費	11,597,160	11,191,920	405,240
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	2,399,580	2,275,560	124,020
1. 審査支払手数料	2,399,580	2,275,560	124,020
4. 高額介護サービス等費	112,990,177	103,035,763	9,954,414
1. 高額介護サービス費	112,943,982	102,985,682	9,958,300
2. 高額介護予防サービス費	46,195	50,081	3,886
5. 高額医療合算介護サービス等費	11,727,325	11,643,423	83,902
1. 高額医療合算介護サービス等費	11,690,885	11,626,838	64,047
2. 高額医療合算介護予防サービス等費	36,440	16,585	19,855
6. 特定入所者介護サービス等費	281,235,500	261,962,425	19,273,075
1. 特定入所者介護サービス等費	275,709,855	255,490,885	20,218,970
2. 特例特定入所者介護サービス等費	5,470,400	6,383,250	912,850
3. 特定入所者介護予防サービス等費	55,245	69,150	13,905
4. 特例特定入所者介護予防サービス等費	0	19,140	19,140
計	5,549,150,748	5,223,764,725	325,386,023

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成26年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	70	158	228			
第2号被保険者数	0	6	6			
合 計	70	164	234			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	438	590	347	275	142	1,792
第2号被保険者数	11	18	11	7	6	53
合 計	449	608	358	282	148	1,845

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成26年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	2	12	14			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	2	12	14			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	38	48	43	33	12	174
第2号被保険者数	0	0	1	0	0	1
合 計	38	48	44	33	12	175

・施設介護サービス受給者数(平成26年3月末) (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	325	219	5	549
第2号被保険者数	2	5	0	7
合 計	327	224	5	556

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	23年度	24年度	25年度
介護サービス費	4,432,629,794	4,730,644,950	5,023,825,899
予防(支援)サービス費	101,731,062	114,202,604	116,972,267
審査支払手数料	6,130,285	2,275,560	2,399,580
高額介護サービス費	94,766,057	103,035,763	112,990,177
高額医療合算介護サービス費	8,420,408	11,643,423	11,727,325
特定入所者介護サービス費	238,823,270	261,962,425	281,235,500
合 計	4,882,500,876	5,223,764,725	5,549,150,748
対前年度比	1.063	1.070	1.062

施策の成果及び執行実績

(4) 地域支援事業費

介護予防事業費

1) 二次予防事業費

二次予防事業対象者把握事業

平成25年4月、要支援・要介護認定者を除く65歳以上の人全員に基本チェックリストを郵送し、二次予防事業対象者の抽出を行った。

事業費：7,008,381円

指 標	人数(人)	率(%)
対象者数	15,318	
基本チェックリスト配付人数	14,981	
基本チェックリスト実施(回収)数	11,679	回収率 77.96
二次予防事業対象者数	3,770	
介護予防検査受診券発行者数	51	
介護予防検査受診者数	34	受診率 66.7

通所型介護予防事業

・7月初旬と8月下旬に二次予防対象者に教室の案内を送付（基本チェックリストの回答時期により発送時期に変化あり）。8回コース参加希望者には介護予防検査受診券を送付（受診できない方にはチェックシートで聞き取り）し、その結果により二次予防対象者を決定のうえ、通所型介護予防事業を実施した。

また当初6回コースを阿児会場1か所で開催検討していたが応募者が少ないため、3回コース2会場（志摩、阿児）での開催に変更し、運動器の機能低下により該当者となった人のうち教室等への参加を希望すると回答した人に再度開催案内を送付し実施した。

・生活機能改善のため複合プログラム（運動器の機能向上・口腔機能向上・低栄養改善）をコース別に実施した。（委託先：（福）洗心福祉会）

3回コース（志摩）：実人数 8人・延べ 16人参加

3回コース（阿児）：実人数10人・延べ 22人参加

8回コース（志摩）：実人数17人・延べ108人参加

8回コース（阿児）：実人数20人・延べ127人参加

通所型介護予防事業業務委託

契約相手方：（福）洗心福祉会 950,250円

訪問型介護予防事業

・閉じこもり該当者について訪問：6人

2) 一次予防事業費

健康相談（介護予防）事業

・浜島地区：6回実施 延べ 49人参加

・大王地区：16回実施 延べ 86人参加

・志摩地区：24回実施 延べ154人参加

・阿児地区：26回実施 延べ162人参加

・磯部地区：35回実施 延べ136人参加

・計 107回実施 延べ587人参加

施策の成果及び執行実績

健康教育

希望のあった老人クラブやいきいきサロンに出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。(計33回 延べ848人参加)

<テーマ：運動機能向上について> 8地区 参加人数 202人

	実施月日	対象	参加人数
1	5月15日	甲賀甲友会	71人
2	6月24日	越賀老人クラブ	17人
3	9月19日	つるかめ大学	39人
4	10月17日	名田老人クラブ	15人
5	11月6日	築地老人クラブ	15人
6	11月12日	山田老人クラブ	10人
7	11月20日	渡鹿野老人クラブ	11人
8	1月15日	立神老友会	24人

<テーマ：口腔機能向上について> 9地区 参加人数222人

	実施月日	対象	参加者人数
1	6月27日	五知老人クラブ	17人
2	7月11日	渡鹿野老人クラブ	13人
3	9月6日	下之郷老人クラブ	33人
4	9月10日	山田老人クラブ	16人
5	9月12日	飯浜老人クラブ	22人
6	10月10日	迫間第一老人クラブ	23人
7	10月22日	恵利原老人クラブ	31人
8	11月10日	穴川老人クラブ	47人
9	3月1日	立神老友会	20人

<テーマ：低栄養予防について> 5地区 参加人数168人

	実施月日	対象	参加人数
1	7月10日	山田老人クラブ	20人
2	10月8日	的矢老人クラブ	12人
3	10月16日	片田老人クラブ	43人
4	11月1日	立神老友会	22人
5	11月15日	鵜方老人クラブ	71人

<テーマ：認知症予防について> 7地区 参加人数123人

	実施月日	対象	参加人数
1	7月7日	波切老人クラブ	30人
2	7月25日	五知老人クラブ	17人
3	9月4日	渡鹿野老人クラブ	13人
4	9月30日	越賀老人クラブ	14人

施策の成果及び執行実績

	実施月日	対象	参加人数
5	10月30日	布施田老人クラブ	17人
6	11月19日	上之郷老人クラブ	17人
7	2月10日	迫間第一老人クラブ	15人

<テーマ：うつ・閉じこもり予防について> 4地区 参加人数133人

	実施月日	対象	参加人数
1	9月22日	名田老人クラブ	40人
2	10月1日	志島老人クラブ	65人
3	1月29日	渡鹿野老人クラブ	12人
4	2月10日	山田老人クラブ	16人

介護予防講演会（お達者サポーター活動報告会と同時開催）

	実施月日	参加人数	講師	テーマ
1	3月11日	93人	三重大学 磯和勅子教授	「地域に広げよう介護予防の輪」

運動機能向上教室

- ・ 介護予防教室等事業業務委託

契約相手方：（医）豊和会 介護老人保健施設 志摩豊和苑 315,000円

船越地区、浜島地区にてそれぞれ5回、運動を実施

実人数25人・延べ82人参加

実人数18人・延べ77人参加

	実施月日	参加人数	地区
1	8月23日	17人	船越
2	9月6日	19人	
3	9月20日	21人	
4	10月4日	15人	
5	10月15日	10人	

	実施月日	参加人数	地区
1	10月25日	18人	浜島
2	11月8日	16人	
3	11月22日	15人	
4	12月6日	14人	
5	12月20日	14人	

認知症早期発見・早期対応システム構築事業

- ・ 認知症地域支援推進員の配置

保健師2人が認知症地域支援推進員研修を受講

- ・ 認知症スクリーニングツール及びデータ管理システムの導入

認知症を早期に発見し早期対応・早期受診のきっかけとするためスクリーニングツールを購入、あたま生き生き教室で実施し相談支援・医療機関への受診案内を行った。また、相談データの経年管理を行うための管理システムを導入した。

- ・ あたま生き生き教室

基本チェックリストの認知機能3項目中2項目以上該当者を対象に教室実施
（その他希望者含む）

施策の成果及び執行実績

地区	実施日	内 容	参加者
甲賀	1月27日	・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション ・スクリーニング（CADi、TDAS）	6人
立神	2月4日		4人
神明	2月17日		5人
鵜方	3月4日		11人
合 計			26人

- ・教室欠席者のうち、認知項目3項目該当者の状況確認
訪問：10人 電話：2人

- ・あんしん見守り協力員研修会（兼認知症研修会） 3月24日、91人参加
- ・認知症講演会（医療・介護関係者対象） 11月1日、72人参加
- ・認知症講演会（一般市民対象） 11月2日、83人参加
- ・認知症対策検討会議（3月28日）

平成25年度の志摩市の認知症への取り組みの報告、今後の志摩市の認知症対策について検討

お達者サポーター活動支援

身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取り組みにつなげるための支援を行った。（平成19、20、21、23、24年度養成講座修了者183人の活動を支援）

- ・連絡会 6月7日、59人参加
- ・地区別連絡会 13回、延べ136人参加

{	浜島地区 2回 延べ 9人、大王地区 1回 4人、阿児地区 1回 6人	}
	志摩地区 7回 延べ75人、磯部地区 2回 延べ42人	

- ・ステップアップ研修 3回、延べ187人参加

	実施月日	内 容	講 師	参加人数
第1回	5月22日	介護予防レクリエーション	三重県レクリエーシヨ	72人
第2回	11月29日	" (認知症予防)	ン協会	49人
第3回	3月3日	救急法(もしサロンで高齢者が倒れたら)	日本赤十字社三重県支部	66人

- ・活動報告会（兼介護予防講演会） 3月11日、93人参加
 （参加内訳：自治会27人、お達者サポーター52人、市民14人）
 講演会：「地域に広げよう介護予防の輪」講師：三重大学 磯和勅子教授

- ・イベントで活動紹介

- 6月16日 お口の健康まつり(介護予防コーナー)
- 10月30日 磯部老人クラブ連合会福祉大会(ステージ発表)
- 11月23日 志摩市地域福祉フェスタ(介護予防コーナー・ステージ発表)

施策の成果及び執行実績

高齢期の運動指導者養成講座(健脚運動の推進)修了41人(欠席の場合補講実施)

身近な地域で高齢者を対象に積極的・継続的に運動機能向上を推進するために、お達者サポーターを対象に運動指導者養成講座を開催した。

	実施月日	内 容	講 師	参加人数
第1回	6月29日	講義：運動生理学について	女子美術大学 澤井史穂教授	41人
第2回	6月30日	講義：運動指導について 実技：健脚運動	女子美術大学 澤井史穂教授	41人
第3回	7月8日	実技：健脚運動(体力測定と評価)	三重大学磯和勅子教授	40人
第4回	7月10日	実技：健脚運動(地区での指導方法)	三重大学磯和勅子教授	36人
		講義・実技：運動と障害について	日本赤十字社 三重県支部 富内直美看護師	
第5回	7～9月	体験学習：地区の健脚運動に参加		40人
第6回	9月11日	実技：健脚運動(指導方法の確認) 修了式	三重大学 磯和勅子教授	39人

・フォロー研修 11月14日、46人参加

講師：三重大学 磯和教授 対象：平成24・25年度修了者

介護予防普及事業

和具・片田・越賀の老人会で健脚運動を実施。(ヘルスフレンズ)

3地区 計45回、延べ1,325人参加

(和具 22回 延べ611人、片田12回 延べ565人、越賀11回 延べ149人)

・スクエアステップ(ヘルスフレンズ) ... 17回、延べ149人参加

地域介護予防活動活性化事業

地域の介護予防活動の推進を図るために、介護予防事業の実施や継続について自治会に委託した。

地域介護予防活動活性化事業業務委託

契約相手方：(新規)坂崎自治会・夏草自治会・片田自治会 各52,500円

(継続)穴川自治会・的矢自治会・和具自治会 各31,500円

・新規3地区 計13回 延べ436人参加

26年度も継続実施

地区	実施月日	内 容	参加人数
坂崎	1月10日	事業説明会	36人
	1月20日	体力測定、健脚運動	27人
	2月10日	健脚運動	34人
	2月20日	健脚運動	32人
	3月10日	測定結果報告、健脚運動	26人
	3月20日	健脚運動	17人

施策の成果及び執行実績

地区	実施月日	内 容	参加人数
成基	1月30日	事業説明会	53人
	2月21日	体力測定、健脚運動	58人
	3月5日	健脚運動	50人
	3月15日	健脚運動	42人
片田	2月24日	事業説明会	23人
	3月11日	体力測定、健脚運動	21人
	3月25日	健脚運動	17人

・継続3地区 計68回 延べ1,659人参加 26年度も継続実施

	実施	回数	参加人数(延)	内容
穴川	毎月10・20日	22回	921人	健脚運動(毎回) 体力測定(2回) 測定結果説明(5回)
的矢	毎月第2・4 火曜日	23回	267人	健脚運動(毎回) 体力測定(2回) 測定結果説明(5回)
和具	毎月第1・3 月曜日	23回	471人	健脚運動(毎回) 体力測定(3回) 測定結果説明(5回)

地域サロン推進事業

介護予防に関する人材・地域活動組織(ボランティアやネットワーク)の育成・支援のため、住民主体によるサロンの立ち上げを支援した。

地域サロン推進事業業務委託

契約相手方：(福)志摩市社会福祉協議会 157,500円

延べ130人参加

地区	実施日	内 容	参加人数
三ヶ所	10月5日	健脚運動・茶話会	13人
	11月5日	健脚運動・茶話会	17人
	12月5日	健脚運動・茶話会	13人
	2月5日	健脚運動・茶話会	14人
	3月5日	健脚運動・茶話会	14人
渡鹿野	6月13日	施行開催：健康体操など	10人
	1月20日	セラバンドを使った体操・ごっくん体操など	9人
	3月17日	セラバンドを使った体操・ごっくん体操など	15人
迫間第一	3月10日	健脚運動・茶話会	25人

包括的支援事業・任意事業費

1) 介護予防ケアマネジメント事業費

地域包括支援センター各種研修旅費 23,100円

施策の成果及び執行実績

2) 総合相談事業費

各種ネットワーク会議等の開催状況

- ・ ふくし総合支援室運営協議会（2回開催）
- ・ 地域ケア会議（21回開催）

困難事例等アドバイザー委託契約

多問題や困難事例に対しアドバイザーからより専門的なアドバイスを得ることにより、問題の早期解決、自立をめざした生活への支援に繋げるため、弁護士及び三重大学とのアドバイザー委託契約を行った。

個別ケースでの助言を受けるほか、大学准教授による地域ケア会議の運営指導や地域包括ケアに関する職員研修を実施。研修には職員13人が参加した。

契約相手方：弁護士 村瀬 勝彦
 国立大学法人三重大学

委託料：378,000円

総合相談支援の受付状況

- ・ 地域別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	144	187	180	564	199	58	1,332
平日夜間	0	0	2	4	1	0	7
休日	0	1	0	8	1	0	10
休日夜間	0	0	0	1	0	0	1
計	144	188	182	577	201	58	1,350

- ・ 相談方法別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	57	99	86	269	111	35	657
来所	65	57	72	213	61	16	484
訪問	6	14	3	46	6	3	78
その他	16	18	21	49	23	4	131
計	144	188	182	577	201	58	1,350

- ・ 相談者別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	69	117	71	323	113	18	711
成人	54	40	67	122	55	28	366
子ども	20	30	39	125	22	7	243
その他	1	1	5	7	11	5	30
計	144	188	182	577	201	58	1,350

施策の成果及び執行実績

・ 相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	49	53	62	154	74	17	409
家族	20	33	35	102	9	3	202
関係機関	31	40	28	111	47	9	266
医療機関	4	18	11	11	9	3	56
市役所内	15	29	21	87	28	11	191
親族	10	3	12	33	15	11	84
民生委員	5	1	1	39	4	0	50
その他	10	11	12	40	15	4	92
計	144	188	182	577	201	58	1,350

・ 相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関すること	60	53	40	161	61	6	381
介護保険に関すること	9	9	10	47	19	3	97
介護予防に関すること	2	1	0	0	1	0	4
新予防給付ケアマネジメント	0	1	1	3	4	0	9
医療に関すること	4	12	12	31	13	3	75
経済的問題に関すること	8	24	8	25	6	2	73
施設利用に関すること	8	5	6	23	8	5	55
虐待に関すること	10	8	5	32	11	1	67
児童に関すること	15	27	38	123	20	7	230
福祉サービスに関すること	3	4	2	11	3	1	24
権利擁護に関すること	0	15	4	19	2	2	42
女性問題に関すること	3	2	16	25	4	2	52
DVに関すること	5	6	8	11	10	12	52
保健(健康)に関すること	1	0	0	3	1	2	7
母子・寡婦・父子に関すること	13	11	24	54	26	7	135
その他	3	10	8	9	12	5	47
計	144	188	182	577	201	58	1,350

3) 権利擁護事業費

各種ネットワーク会議等の開催状況

- ・ 高齢者等虐待防止ネットワーク会議（2回開催）
- ・ 権利擁護専門委員会（2回開催）
- ・ 養介護施設従事者による虐待防止研修会

講師：四日市看護医療大学 地域看護学准教授 伊藤 薫 氏 参加者：110人

施策の成果及び執行実績

高齢者等の虐待通報・相談等の状況

- ・ 全体件数 36件、うち虐待認定20件
- ・ 被虐待者の状況
 - 性別：男1人、女19人 平均年齢79.8歳
 - 虐待種別：身体的虐待13件、ネグレクト3件、心理的虐待6件、経済的虐待5件
 - 身体的状況：認知症9人、寝たきり5人 重複あり
- ・ 公的サービスの利用開始（追加利用）、施設入所、成年後見人申立ての利用支援等の対応を行った。

4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

ケアマネジャー研修会

- ・ 8月29日 講師：株式会社けあけあ
 ふくしの人づくり研究所 奥田 亜由子 氏 参加者：31人
- ・ 11月14日 講師：株式会社けあけあ ふくしの人づくり研究所
 ふくしの人づくり研究所 奥田 亜由子 氏
 志摩医師会 おかむね医院 岡宗 眞一郎 氏 参加者：26人
- ・ 12月21日 講師：社会福祉法人聖隷福祉事業団 地域活動支援センターナルド
 地域活動支援センター ナルド 上原 久 氏 参加者：25人

5) 任意事業費

介護給付費等費用適正化事業（給付費通知作成業務委託事業）

- ・ 年3回、対象者約2,600人に対して、4か月分の給付費通知を受給者に郵送した。
- また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検、医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

事業費 1,824,623円

家族介護教室

介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施した。

家族介護教室事業業務委託

契約相手方：（福）志摩市社会福祉協議会 500,000円

	テーマ	実施日・参加人数				
		浜島	大王	志摩	阿児	磯部
1	福祉用具と介護用品について知ろう！	8月21日	8月20日	8月23日	8月22日	8月26日
		12人	9人	11人	8人	12人
2	理想の終の棲家とは？ 新しい施設を知ろう！	9月18日	9月20日	9月24日	9月26日	9月14日
		26人	12人	15人	16人	14人
3	基本的な介護技術を学ぼう	10月24日	10月16日	10月18日	10月23日	10月28日
		19人	13人	20人	10人	17人

施策の成果及び執行実績

	テーマ	実施日・参加人数				
		浜島	大王	志摩	阿児	磯部
4	高齢者にやさしい介護職を作ろう	12月19日	12月17日	12月18日	12月16日	12月20日
		14人	11人	10人	16人	7人
5	終末期のケアについて学ぼう	2月26日				
		19人	9人	15人	23人	13人
計		90人	54人	71人	73人	63人

高齢者あんしん見守りネットワーク事業

- ・ あんしん見守り協力員（3月末現在の登録者数769人）
- ・ あんしん見守り協力員研修会（10月21日、53人参加）
- ・ 認知症サポーター養成講座（全8回開催）
延べ参加人数513人、うちキッズサポーター3回125人
- ・ 徘徊探知機の給付（0件）

家族介護支援事業（介護用品支給事業）

- ・ 要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給。民生委員等の協力により利用者宅に届けた。

配布枚数 1,107枚、事業費 5,442,845円

成年後見制度利用支援事業

- ・ 成年後見制度研修会・相談会（1月30日 研修会61人参加、相談会2件）
講師：司法書士 西岡 遼 氏
- ・ 成年後見制度市長申立て（4件）
- ・ 成年後見制度利用支援事業（1件）

地域自立生活支援事業（配食サービス事業）

- ・ 市民税非課税世帯の高齢者等に対し週3回の配食サービスの実施により、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 812人、延食数 7,989食

事業費 1,997,250円

高齢者緊急保護事業

- ・ 緊急の理由により高齢者等を介護老人福祉施設等で一時的に保護する事業については、申請はなかった。

離島介護サービス提供促進事業助成金

- ・ 離島（渡鹿野・間崎）における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

事業費 161,400円

施策の成果及び執行実績

(5) 基金積立金

介護給付費準備基金積立金	22,473,744円
中期財政運営期間中の第1号被保険料及び一括交付された財政安定化基金交付金の 余剰金を積み立てた。	
・基金利子分積立金	169,744円
・基金積立金	22,304,000円
平成25年度末現在高	135,636,744円

(6) 公債費

財政安定化基金償還金	27,333,000円
第4期事業計画期間に県の財政安定化基金から貸付けを受けた82,000,000円を平成 24年度から平成26年度までの間(第5期事業計画期間)で償還する。	
平成25年度末残高	27,333,000円